

「居場所」としての日本語教室

—日本語ボランティア養成講座の考え方と実践



山辺真理子

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターフェロー
立教大学兼任講師

はじめに

地域日本語教室を多文化共生の最前線と捉え、その活動のあり方について2002年から筆者を含む複数の実践者と研究者は、CINGA¹日本語チーム（以下、日本語チーム）として多文化共生を目指す各地の自治体と協働で講座を実施しながら、「地域日本語ボランティア養成プログラム」の開発を進めてきた。その延長上で07年から東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターの協働実践研究プログラム（以下、協働実践研究）に参加し、地域や分野を横断する形で研究を広げてきた。

本稿では、07年-08年度の協働実践研究第1ステージの成果を踏まえながら、「居場所」という視点から地域日本語ボランティア養成講座に関する第2ステージの実践について報告する。

1章では、地域日本語教室に「居場所」の視点が必要であることについて過去の成果からの流れを追い、日本語教室を「居場所」にしていくためのボランティア養成講座について「参加型学習」をキーワードに説明する。2章では、第2ステージの具体的実践について、講座を担当した立場からまとめ、3章では、成果と課題について述べたい。

1 地域日本語教室に必要な「居場所」の視点

(1) 第1ステージの研究から見てきたもの

第1ステージでは日本各地の地域日本語教室を視察し、関係者へのインタビューを行った。そこでは、日本語を教える技量の高低が教室での上下関係を作っている、日本人と外国人の「教える／教えられる」関係が硬直化し息苦しさを感ずるといった報告がある一方で、母国での人間関係を失い地域情報が得られず不安を抱えた外国人が、温かく受け入れられ、お喋りが楽しめ、異なる習慣を知り、地域情報が得られ、日本語学習ができるといった教室もあった。こうした地域日本語教室から見てきたのは、居場所・交流・国際理解・地域参加・日本語学習の5つの機能があることであった²⁾。日本語教室での安心感から勇気を得て、地域での人間関係を広げ仕事を得ることもあれば、地域活動に参加していくこともある。その状況は日本人にとっても同様で、引っ越してきた人、定年退職後に地域デビューをする人などが地域日本語教室への参加から人間関係を広げ、他の活動へ踏み出していく例が多々ある。

地域日本語教室に、互いの文化を尊重し、外国人、日本人が教える者にも教えられる者にもなる対等な関係が構築され、ともに住みやすい地域を作る仲間という意識があれば、お喋りや互いの得意なことを教え合う、互いの経験について意見交換をするなど、肩の力を抜いた活動が楽しめるのではないだろうか。日本語学習のみを重視するのではなく、互いの関心を満たす活動が行われれば、結果として日本語習得が起きると考えることはできないだろうか。地域日本語教室が、安心でき自分をありのままに表現できる場（「居場所」）と感じられれば、日本語学習も促進されるはずである。そこで、日本語チームは「居場所」をキーワードにした日本語教室づくりができるよう「養成講座」のプログラム作りに取り組んだ。

(2) 養成講座の基本的考え方と参加型学習

地域日本語教室を「居場所」と感じられる場所にしていくには、養成講座はどのような内容であったら良いのだろうか。

09年から協働実践研究は第2ステージに入り、筆者らは上田チームの研究メンバーとして心理・教育の専門家とともに研究を深めるようになった。その中で、第1ステージで見た地域日本語教室の5つの機能の内「居場所」は上位概念であり、残りの4つの機能（交流・国際理解・地域参加・日本語学習）が果たされることによって、教室が「居場所」になり、「居場所」と感じられることで他の

機能がスムーズに果たされると考えるようになった。日本語チームにとって経験的に見えていた要素が、心理・教育の専門家とともに研究を深める中で読み解かれていった（「居場所」に関する考え方の詳細は第1部参照）。

講座を組み立てるに当たって、地域日本語教室における「居場所」は、「単に受け入れられる場所」ではなく「同じ地域に暮らす市民として互いに自己表現ができる場」とし、そこで社会参加を目指す活動が行われることが必要と考えた。「受け入れられている」、「自分を表現できる」と感じるにはその場にいる人々の間に何らかの人間関係が構築されている必要がある。そこで、まずは養成講座の参加者に「居場所」づくりの土台となる「人間関係づくり」を促進する方法を体験してもらうため参加型学習の手法を取り入れた。

参加型学習は、社会参加を目標とする学習方法である。講師が一方的に知識を伝達する講義型ではなく、全員が対等な立場で参加して行うためさまざまな手法を用いる。また、「学習者の緊張を解き、和やかな雰囲気の中で相互の意見交換、理解を促進し、その過程で参加者が新たな気付きや発見をしていく³」という特徴を持ち、「人間関係づくり」をその柱としている。講座では、参加型学習を通じて、受講者間に意見交換のできる対等な人間関係が構築されること、その関係を肯定的に受け止めてもらうことを意図した。

地域の養成講座には、世代も背景も多様な参加者が集まる。現職時代多くの部下を持ちトップダウンの指揮系統を生きてきた定年退職者（主に男性）、地域で子育てをしながら家族や仲間という上下関係がさほどない中で生きてきた女性、同世代の人としか付き合ったことがない学生、それぞれにコミュニケーションの取り方も価値観も違う。彼らが対等に意見交換をし、人間関係を作っていくには、まず互いの話を聞き合うことが大切になる。例えばフォトランゲージという手法を紹介する⁴。1枚の写真を見て話し合ったりするのだが、通常日本語教育では、写っている人物を指して「これは子どもです」等、人や物の呼び名を学ぶ教材として使用するだろうが、参加型学習では、「この人は何を考えていますか」「何を言いたいんでしょうか」等の質問から一人ひとりの意見や考えを引き出すという方法をとる。また、グループで複数の写真を「豊かさ」の順に並べたりする学習活動を行うこともある。その過程で、「豊かさ」にさまざまな基準があること、同じ写真を見ても視点が違い、その人の生きてきた人生が投影されること、などを実感してもらう。実際、「残された時間の長さが豊かさ」だから年齢が基準、人数や笑顔を元に「楽しい会話が豊かさ」など、さまざまな考えが披露され、その日のグループの基準が決まっていく。向かい合って目に見えないテーマについ

て意見交換をするより、写真という対象を前にしての意見交換の方が、互いの背景や性差、年齢差を意識せず自由に話せる。その経験を積むことで、受講者間の人間関係が深まっていく。

各学習活動の最後に「振り返り」として、各自の気づきや感じたことなどを話し合い、学んだことを整理する時間を持つが、このことは学習の意識化と定着に重要な意味を持つ。その積み重ねから、地域日本語教室に参加する多様な人々との人間関係を心地よいと思い、その大切さに気付いてもらい、実際の活動に役立ててもらうことが、養成講座の最終的な目標である。

2 上田市での講座実践

(1) 第1ステージ—自治体担当者の理解

上田市では「共生のまちづくり」を推進する中で地域日本語教室のあり方を模索しており、第1ステージの07年から、日本語チームが養成講座を担当するようになった。最初の2年間の講座実践を一言でいえば、それ以前の内容と形式を一新したことである。内容としては、従来行われていた日本語文法中心の講座をコミュニケーション型へ、形式は講師が受講者に知識を与える講義型から受講者間の話し合いを中心に進める参加型へ変化させた。「参加型学習の手法」は初めてと言いつつ、常に自治体から複数の担当者が受講者として参加し、まずは自治体担当者から地域日本語教室のあり方について理解が進んだ。それは、入門講座名が「日本語指導者養成講座」から「日本語ボランティア入門講座」へ、趣旨説明文が「日本語の学習支援を通して、日本の生活や習慣を理解してもらう」という外国人へのサービスという視点から「同じ地域の住民として交流をしながら学習を支援する『参加型学習』を学ぶ」に変わったことからもうかがえる。



日本語ボランティア入門講座で
発表する受講者

(2) 第2ステージの講座—「居場所」をキーワードに

第2ステージから上田市の担当者が研究員として研究会に参加するようになり、直接意見交換をする機会が増えたことにより講座企画や運営に関しても協働の姿勢がより深まった。09年度と10年度は4つの講座を参加型で展開したが、

研究の進展に伴いキーワードは「居場所」となった。09年度日本語ボランティア入門講座では、従来のプログラムに心理面から「居場所」について考える回を加え、表1のようなプログラムを企画・提案した。講座のねらいは、「居場所」とは「単に受け入れられる場所」ではなく「同じ地域に暮らす市民として互いに自己表現ができる場」であることを理解してもらうこと、そのための方法として参加型学習の手法を活用してもらうこと、の2点である。

毎回講座直後に、受講者は自由記述式アンケート「ひとこと感想」を提出したが、そこには「人それぞれ発想が異なるところがおもしろいと思った」「人と話し合いを持って、とても勉強になり、楽しかったです」と他者の話に耳を傾けることや話し合うことの楽しさについてのコメントや、「先生が一方向的に教えるの

表1 2009年度 上田市 日本語ボランティア入門講座

回	学 習 内 容	講 師
1	入門講座オリエンテーション 上田市の多文化共生施策と在住外国人の現状について	上田市市民課 市内在住の外国人
2	日本語ボランティアの活動 (1) 参加型学習／知っておきたい文法	日本語チーム
3	日本語教授法としての参加型学習	日本語チーム
4	<公開講座> 外国籍市民の異文化ストレス	心理の専門家
5	日本語ボランティアの活動 (2) 参加型学習／知っておきたい文法	日本語チーム
6	日本語ボランティアの活動 (3) 参加型学習／知っておきたい文法	日本語チーム
	先輩ボランティアの教室見学	上田市内各教室
7	日本語ボランティアの活動 (4) 教材を俯瞰／地域リソースの活用	日本語チーム
8	地域における日本語ボランティア活動の実践に向けて	上田市市民課
4か月後		
9	日本語ボランティアを实践して～課題の検討と活動の振り返り～	日本語チーム

表2 2009年度 上田市 ステップアップ講座

回	学 習 内 容	講 師
1	講座の趣旨説明 外国籍住民の「居場所」について ～外国籍住民のメンタルヘルス	上田市市民課 心理の専門家
2	事例から学ぶ (1) ①職場と日本語 ②日本語教室の課題から ～教材と使い方	日本語チーム
3	事例から学ぶ (2) ①地域社会と日本語 ②日本語教室の課題から ～定着しない学習者／定着しないボランティア	日本語チーム
4	事例から学ぶ (3) ①子どもと日本語 ②日本語教室の課題から ～子どもの居場所（「ことば」と「こころ」の密接な関係）	日本語チーム 心理の専門家
5	今後に向けて 行政ができること／行政とNPOの役割分担	市民課 外国籍市民 サービス係

ではない日本語教室の運営もあるのかな、と思いました」「学ぶことは楽しみながらできるんですね」と参加型学習の活用に言及するものも見られ、講座の狙いが浸透していく様子が見られた。09年度の受講者は約半数が既存の日本語教室に参加していった。

09年度のステップアップ講座(表2)では、上田市に於いて大きな課題となっていた第二世代育成について、子どもたちの居場所を作る活動の必要性を既存の日本語教室のボランティアに知ってもらい子どもサポート活動を行っている人々につなぐことをねらいとした。初回は心理面から「居場所」について考え、2回目以降は主に活動中のボランティアが直面している課題について話し合った。心理の専門家と日本語の専門家が2人で担当する回では、子どもを取り巻く状況を子どもの気持ちを中心に考えた。

ひとこと感想から、「日本語教室の周りのいろいろな状況を知ることができ有意義だった」「それぞれの団体の活動内容を紹介してほしかった」と互いの活動に関心を寄せる様子と、「居場所とは、自分の属する場所で、言語、文化、民族、宗教などをベースに、地域や職業などを織りまぜて‘帰属意識’をもっていくことかなと思った」と自分にひきつけて「居場所」に思いを巡らせる様子が見られ

表3 2010年度 上田市 外国につながる子どもサポートボランティア入門講座

回	学 習 内 容	講 師
1	上田市の多文化共生施策 外国につながる子どもたちの現状について 活動を作っていく仲間たちとの連携に向けて	上田市市民課 当事者 学習支援専門員
2	多文化共生社会と地域、そして居場所 ～第二世代育成に向けて～	教育の専門家 運営サポート隊
3	子どもにとっての安心って？ ～臨床心理学の視点から～	心理の専門家 運営サポート隊
4	子どもの進路を考えてみよう ～ソーシャルサポートの視点から～	市外外国人児童生徒教育相談員 運営サポート隊
5	子どもにとっての言語 ～受容から発信、創造へ～	学習支援専門員 大学生ボランティア 運営サポート隊
6	子どもにとっての言語習得、そして学力へ ～第2言語習得の視点から～	日本語教育の専門家 運営サポート隊
7	子どもにとっての言語、母語とアイデンティティ ～家族コミュニケーションの視点から～	市外バイリンガル教員(母語教室 主宰者) 運営サポート隊
8	今後のボランティア活動の実践に向けて	市外地域活動実践者 運営サポート隊

た。多文化の子どもたちが公園で一緒に遊ぶ様子が安堵しつつも「こんな場所でサポートできたら」と具体的な場所名を挙げ活動の可能性を考える人もいた。

(3) 外国につながる子どもサポートボランティア入門講座

10年度の入門講座は、初めて「外国につながる子どもサポートボランティア入門講座全8回」(表3)を開講することになった。基本理念は「第二世代育成」「居場所」、キーワードは「安心」「進路」「言葉」である。上田市は全国的に見ても外国籍児童生徒の学習に関する公的サポート体制が整備されている方だが、第二世代育成には、学習面だけでなく多方面の働きかけが必要とされ、市民によるサポートが欠かせない。そこで、本講座では、特に子どもの保護者等当事者が運営側に関わり日本人と一緒に活動する広がりを目指した。実際に日系ブラジル人等6人が講座企画の段階から参加し、「運営サポート隊」として司会やコメンテーター役も務めた。

10年度には2つの講座を実施した。それについては上田市の担当者が後述しているので詳細は割愛するが、参加型で学ぶことで「居場所」の理解が深まった点について触れておく。講座開始直後は「子どもサポート＝日本語学習支援」と考え、学習サポートのノウハウを期待して参加した受講者と母語やアイデンティティの問題も含め「居場所」を作っていこうという当事者を中心とした受講者の認識のずれはかなり大きく、溝を埋めるのは難しく思える場面があった。しかし、講座の5回目に、現在子どもサポートボランティア活動を行っている留学生や外国につながる大学生から子ども時代の体験を交えた話を聞き、小グループで語り合う時間を持ったことから「居場所」の必要性について理解が深まり、その流れが変わっていった。

3 成果と課題

上田市におけるボランティア養成講座は、4年間にわたり、新たなボランティアを発掘・養成する入門講座(8～9回シリーズ)4回、活動中のボランティア対象のステップアップ講座(4～5回シリーズ)3回が、上田市との協働で行われた。第1ステージでは、教える／教えられるという固定した関係性を改善するため、同じ地域に暮らす市民としての「人間関係づくり」をねらいとした講座を開催し、2つの教室が立ち上がった。その教室では参加型学習の最も重要な活動である振り返りが毎回活動終了後ボランティア同士で行われている。このことは全員が感想なり意見を言い合える環境ができていることを示していると言えない

だろうか。第2ステージでは、「居場所づくり」の視点で講座を開講することになり、心理学のメンバーが講師陣に加わった。10年9月に上田市の日本語教室参加者（外国人、日本人スタッフ）55名に対して「協働型居場所づくりアンケート」を実施した結果、上田市では、日本語教室、地域社会ともに「居場所感」が高いという調査結果が出た（石塚論考参照）。日本語教室を「居場所」にしていくための上田市における4年間の講座実践が一定の効果を上げた結果と考えられるであろう。

一方、活動中の日本語ボランティアからは、依然として日本語文法や教え方の講座を望む声があった。参加型学習の意義を理解しながらも実際に活動を開始すると、学習者を目前にして日本語を教える活動にシフトしてしまい、「日本語をどう教えるか」が関心の中心になってしまうようで残念である。

また、「協働型居場所づくり尺度」を講座づくりにどう生かしていくかの実践研究は手つかずのまま協働実践研究チームは解散するが、大きな可能性を秘めたツールであり、今後の課題である。

おわりに

この4年間、上田という舞台で協働実践研究に関われたこと、当事者を含めて多くの魅力的な人々と出会えたことに深く感謝している。地域住民としての意識を持つ行政職員と市民が協働で、上田市全域に「協働型居場所」づくりを展開し、それが全国に広がっていくことを望んでやまない。

[注]

- 1 国際活動市民中心（CINGA） 各分野の専門家たちが専門分野を超えて協力し市民活動を展開するために作ったNPO法人。
- 2 第1ステージの研究は、以下を参照のこと。『シリーズ多言語・多文化協働実践研究10 野山班08年度活動 共生のまちづくりに向けた地域日本語教育プログラム—長野県上田市と東京都足立区の実践から—』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター、2009年。
- 3 開発教育協議会『わくわく開発教育 参加型学習へのヒント』開発教育協議会、1999年、4ページ。
- 4 参加型学習の手法についての理論と実践は以下を参照のこと。『やってみよう参加型学習！日本語教室のための4つの手法～理念と実践～』スリーエーネットワーク、2005年。